



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 コード番号 6677 URL <https://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	10,426	16.8	2,376	27.8	988	170.6	881	488.4	768	855.0
2021年9月期第2四半期	8,927	15.6	1,859	31.0	365	5.2	149	53.8	80	60.0

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 1,400百万円 (78.9%) 2021年9月期第2四半期 783百万円 (86.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	73.31	
2021年9月期第2四半期	7.68	

(注) EBITDAは、営業利益 + 減価償却費としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	36,833	25,567	69.4	2,437.66
2021年9月期	32,884	24,379	74.1	2,324.40

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 25,567百万円 2021年9月期 24,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		20.00	20.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	7.6	5,000	5.6	2,000	20.1	1,900	38.5	1,500	39.9	143.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	11,368,400 株	2021年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	879,782 株	2021年9月期	879,782 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	10,488,618 株	2021年9月期2Q	10,488,618 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染が再拡大する中、ウクライナ情勢が悪化したことにより、資源価格が高騰するとともに、サプライチェーンの混乱を招き、世界的にインフレ傾向が強まりました。またそのことにより為替相場も大きく変動するなど、先行き不透明な状態が続いています。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、韓国、中国において生産能力増強のための設備投資が行われました。さらに、5G通信対応やフォルダブルなどスマートフォンの新機種開発が、活発に行われました。

このような業界の動きを背景として、フォトマスク需要は、有機ELパネル用、液晶パネル用ともに拡大いたしました。有機ELパネル用につきましては、韓国、中国において、スマートフォン向け需要が増加し、液晶パネル用につきましては、スマートフォンやIT製品向けの需要が、堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、104億26百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

利益につきましては、営業利益9億88百万円（前年同期比170.6%増）、円安の進行による為替差損が発生したことにより、経常利益8億81百万円（前年同期比488.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億68百万円（前年同期比855.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億48百万円増加し368億33百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金や原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億60百万円増加し112億65百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や流動負債のその他のうち前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億88百万円増加し255億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、本日公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,843,916	13,820,482
受取手形及び売掛金	5,868,060	5,097,408
商品及び製品	71,948	202,490
仕掛品	192,185	307,452
原材料及び貯蔵品	2,062,235	2,462,282
その他	834,502	536,328
貸倒引当金	△1,731	△1,705
流動資産合計	17,871,117	22,424,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,062,162	2,963,774
機械装置及び運搬具（純額）	4,962,787	6,306,859
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	4,116,454	1,872,722
その他（純額）	156,164	479,482
有形固定資産合計	13,965,271	13,290,541
無形固定資産		
ソフトウェア	140,384	128,593
その他	5,013	4,320
無形固定資産合計	145,397	132,914
投資その他の資産		
その他	1,049,735	1,140,148
貸倒引当金	△146,773	△154,700
投資その他の資産合計	902,962	985,448
固定資産合計	15,013,631	14,408,904
資産合計	32,884,749	36,833,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354,225	3,813,031
1年内返済予定の長期借入金	950,000	800,000
未払法人税等	299,359	148,261
役員賞与引当金	19,561	13,690
その他	1,340,620	4,046,817
流動負債合計	5,963,765	8,821,799
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,000,000
役員株式給付引当金	64,650	78,950
その他	76,605	365,161
固定負債合計	2,541,255	2,444,111
負債合計	8,505,021	11,265,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	15,526,140	16,082,498
自己株式	△976,008	△976,008
株主資本合計	22,827,701	23,384,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,206	343,411
為替換算調整勘定	1,283,819	1,840,262
その他の包括利益累計額合計	1,552,025	2,183,673
純資産合計	24,379,727	25,567,733
負債純資産合計	32,884,749	36,833,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	8,927,403	10,426,018
売上原価	7,486,603	8,284,048
売上総利益	1,440,799	2,141,970
販売費及び一般管理費	1,075,293	1,153,037
営業利益	365,505	988,933
営業外収益		
受取利息	734	2,388
不動産賃貸料	14,519	14,465
受取保険料	8,908	274
その他	4,827	4,515
営業外収益合計	28,988	21,644
営業外費用		
支払利息	9,977	7,835
為替差損	225,778	113,871
不動産賃貸原価	8,243	3,834
その他	719	3,756
営業外費用合計	244,718	129,297
経常利益	149,776	881,280
特別損失		
固定資産除却損	1,517	431
特別損失合計	1,517	431
税金等調整前四半期純利益	148,259	880,849
法人税、住民税及び事業税	95,067	111,595
法人税等調整額	△27,319	347
法人税等合計	67,748	111,943
四半期純利益	80,510	768,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,510	768,906

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	80,510	768,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,991	75,205
為替換算調整勘定	571,676	556,442
繰延ヘッジ損益	12,887	—
その他の包括利益合計	702,554	631,648
四半期包括利益	783,065	1,400,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783,065	1,400,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出販売においては国際規則に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案した結果、当第2四半期連結累計期間においても引き続き繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2022年9月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、上記の見積りを行っております。